

〈中学校社会〉

社会的な見方や考え方を育成する指導の工夫 —N I Eを取り入れた公民的分野の授業を通して(第3学年)—

名護市立大宮中学校教諭 渡慶次 靖

I テーマ設定の理由

O E C D (経済協力開発機構)による2006年のP I S A調査(学習到達度調査)から、我が国の児童生徒については、思考力・判断力・表現力等を問う読解力や記述式問題、知識・技能を活用する問題に課題があげられている。それらをふまえて平成20年3月に公示された中学校学習指導要領の第1章総説の改訂では、「社会的事象に関心を持って多面的・多角的に考察し、公正に判断する能力と態度を養い、社会的な見方や考え方を成長させることを一層重視する方向で改善を図る。」と、活用型の学習を一層重視する基本方針が示された。

現代は情報化社会といわれ、インターネットや携帯電話などの急速な普及と発達とともに、いつでもどこでも必要な世界規模の情報を取捨選択することが可能になった。しかし、NHK国民生活調査報告書(2005年)の調査からは、政治や経済などの情報も一覧できる新聞の購読は、若年層ほど低下している結果が出ている。

本校の生徒は、政治や経済の話題に興味・関心が低いと感じることが多いため、全校生徒を対象にアンケート調査をした(2008年10月実施、392名が回答)。その結果、世界や国内の政治や経済に興味があるかという質問には「興味・関心がない」と51.3%が答えている。そして身近な情報源であるはずのテレビのニュースでさえ「見ていない」と42.6%が答え、さらに新聞については「読まない」と67.6%が答えた。以上の結果から本校でも、政治や経済に興味・関心が低く、新聞を読まない生徒が多いという結果が出た。

近年、N I E(学校などで新聞を教材として活用すること)が全国各地の学校で取り組まれている。日本新聞教育文化財団のN I E実践の実態調査結果報告(2008年7月)によると、教師から見たN I Eの実践を通した子どもたちの変化として、「社会への関心が高まった」と71.4%が答えているのに対して、「多面的な考え方が身に付いた」と答えたのは、わずか30.0%である。しかし、教師側から見た新聞活用の難しい理由として最も多くあげられたのは、「教材研究の時間が足りない」と全体の68.4%の教師が回答していることから、教材研究を計画的に進めることができれば、多面的、多角的な考え方が身に付くような授業の展開は可能であると考ええる。

今後一層激しい変化が予想される現代社会において、「生きる力」をはぐくむために、確かな学力の向上が推進されている。そのためには政治や経済についても興味・関心を持たせ、思考力や判断力・表現力を身に付けさせることが重要である。それには、授業で生徒にとってわかりやすい身近な事象や時事問題を通して、その事象の持つ様々な条件や要因を様々な立場に立って考察させるなど、事実や根拠に基づいた自分の意見や感想を持たせるような授業の展開が必要だと考える。そうすれば、自分自身を取り巻く事象について深く考えるきっかけになり、ひいては「社会的な見方や考え方」を育成することができると考える。

そこで、本研究ではN I Eの実践を通して、社会的事象を多面的・多角的に考察し理解させることにより、「社会的な見方や考え方」を育成することができると考え、本テーマを設定した。

〈研究の仮説〉

公民的分野において、N I Eを取り入れた授業を展開し、社会的事象を多面的・多角的に考察し理解できれば、政治や経済が「社会的事象と相互に関連し合っていること」に気づき、「社会的な見方や考え方」が育成できると考えられる。

II 研究内容

1 社会的な見方や考え方とは

『中学校学習指導要領解説社会科編』の教科の目標は「広い視野に立って、社会に対する関心を高め、諸資料に基づいて多面的・多角的に考察し……(略)」である。それを達成する具体例として公民的分野では(2)「民主政治の意義……(中略)、個人と社会とのかかわりを中心に理解を深め、現

代社会についての見方や考え方の基礎を養うとともに……（略）」などがあげられ、ここでいう見方や考え方は「現代の社会的事象を読み解くときの概念的枠組と考えることができる」としている。

これらからすると、社会的な見方や考え方は次のように解釈することができる。「広い視野に立つて」や「諸事象資料に基づいて多面的・多角的に考察し」は、社会的な事象はそれをとらえる観点によって大きく見え方が変化することから、偏った見識を持たないように様々な立場から作成された資料を適切に集め選択、処理、活用し、その原因や影響、時間的経過や地理的な条件等をふまえて考えさせること。「個人と社会との関わりを中心に理解を深め」は、その事象の原因や影響が自分や社会にどのような関係があるのかを理解させることを意味していると考えられる。

これらから、本研究における「社会的な見方や考え方」とは、社会的な事象に対して既習事項に基づいてその要因を理解し、自分や社会にどのような影響があるのか、また、それに対してどうすればよいのかを考え、判断する基準であると考えられる。例えば、ある価格の値上がりに対して、どのような理由で価格が決定され、その結果、自分や社会にはどのような影響が出てくるのかを考え、それに対する手立てを考える。本研究では「社会的な見方や考え方」の視点を表1にまとめ研究を進めていくこととした。

表1 社会的な見方や考え方の視点

①【社会的な事象の比較・整理】
様々な立場から作成された資料を比較し「誰が」、「何を」、「いつ」、「どこで」、「どうして」、「どのように」の5W1Hの文章構成で整理できる。
②【社会的な事象の因果関係の追求】
社会的な事象を時間的な経過と空間的な広がりの中で因果関係を考える。（関連する様々な要因をあげることができる）
③【社会的な事象の影響や手立ての判断】
社会的な事象が自分や社会にどのような影響をあたえ、それに対してどうすればよいのか考える。

2 N I Eの実践について

(1) N I Eの実践の学習効果

2000年のP I S A調査によると、日本だけでなく他の国においても新聞を読む子どもは読解力があるという傾向が示され、中央教育審議会(2003年)からも新聞の活用を求めた答申が出ている。沖縄県教育委員会からは平成20年2月発行の「『確かな学力の向上』支援プラン」において、本県児童生徒の実態として思考力・判断力・表現力等や応用力等に課題があると、それを改善すべくこれから求められる授業として「新聞等多様な資料を活用する授業」等を提案している。また、影山清四郎(2006年)は、新聞の主な特性例として表2をあげ、それを活用することによって、「同じ事柄について複数の新聞を比較して読むことや、ある出来事を継続的に記事を重ねて読むことによって、視点の違いや論理性の違いに気づき、自己の考えや意見を広げ、変容させる。あるいは、考えや意見を表現し合うことにより自己と他者、自己と社会を相対化する。このような学びの場を通して、事象をさまざまな角度から見取り、表現する力を伸ばす」学習効果が期待できるとしている。実際に本校の1学年(144名が回答)のアンケートでは、「新聞を読む」と答えたのは31.9%(46名)しかいないにも関わらず、国語・英語・数学・理科・社会の1学期の定期テストの合計得点が高い上位20名のうち60.0%(12名)は「新聞を読んでいる」と答えている。また、社会科の定期テストの問題において、「～について詳しく説明しなさい」や「～についてあなたの考えをかきなさい」などの記述式の得点が高い生徒にも新聞を読んでいる生徒が多い傾向がみられる。このような状況からも、N I Eを実践することにより、思考力・判断力・表現力等を問う読解力や記述式問題、知識・技能を活用する力が身につく効果があるのではないかと考えられ、N I Eを実践する学習効果は高いと考える。

(2) 本研究におけるN I Eの実践の具体例

新聞を活用することによる様々な学習効果があると考えられるが、実際に授業で実施したことの

表2 新聞の主な特性

①【一覧性の機能】
一枚の紙面のなかでさまざまな記事を一覧できる。
②【選択性の機能】
記事が一覧できるため読むべき、読みたい記事などが容易に選択できる。
③【確認性の機能】
一定のカテゴリーに整理された複数の記事で、その分野の動向を確認することなどができる。
④【保存性、整理性、記録性の機能】
一覧、選択、確認が容易なため保存、整理、記録がしやすい、など。

ある主な活用例と予想される主な学習効果を図1にまとめてみた。本研究では、「わたしたちの暮らしと経済」の単元と特設授業「普天間基地の辺野古移設について」においてNIEの実践の効果を検証していく。現代社会はグローバル化が進み、世界情勢が激しく変化するため政治や経済の状態も予測することが難しい。変化する政治や経済の状態はあらゆるカテゴリーにおいて数量化され新聞にも掲載されていることが多い。本研究では、新聞のグラフや統計などから数量を読み取り、その原因やあたえる影響などを考えさせる授業の展開をしていきたい。

新聞の主な活用例	関係	予想される主な学習効果
① 自由に見せたり読ませたりする	→	ア 社会的事象に興味や関心が高まる
② スクラップづくり		イ 文章の読解力・表現力が育つ
③ 他の新聞との比較読み		ウ 多面的・多角的な見方や考え方が身に付く
④ コラムや意見などを読む		エ 批判力が身に付く
⑤ グラフや統計等から考える		オ グラフや統計などを読み取る力がつく

図1 新聞の主な活用例と予想される主な学習効果

3 NIEの実践を通じた社会的な見方や考え方の育成

日本新聞教育文化財団発行の「NIE効果測定調査結果報告」(2006年)によると、教師が新聞活用で期待することでは「社会への関心を高める」が79.3%、「多面的な見方・考え方が身に付く」が60.7%で上位にあげられている。しかし、「NIE実践の実態調査結果報告」(2008年)では、NIEを実践することによる効果として「社会への関心が高まった」としたのは71.4%であるのに対して「多面的な考え方が身に付いた」としたのは30.0%という結果が出ている。この調査報告からはNIEを実践することにより社会への関心を高める効果は大きい、多面的な見方や考え方が身に付く効果はあまり得られなかったということが読み取れるような内容となっている。

さて、今回の学習指導要領の改訂では、見方や考えを育成する学習の際「基礎的・基本的な知識・技能の習得」の基盤の上に「実験、レポートの作成、論述など知識・技能の活用を図る学習活動を充実させる」とし、活用型の授業の一層の充実が提言されている。

本研究では、図2のように新聞を活用し一方的な見方や考え方に偏らないように様々な立場の考えを比較させたり、そこに至るまでの原因や歴史的背景、文化、空間的な広がりなどを考えさせ、既習事項を根拠にまとめさせたい。また、まとめたことをグループ内で話し合ったり、発表したりするなど、他者の意見や考えを聞く過程を通して学習効果はさらに高まると考える。

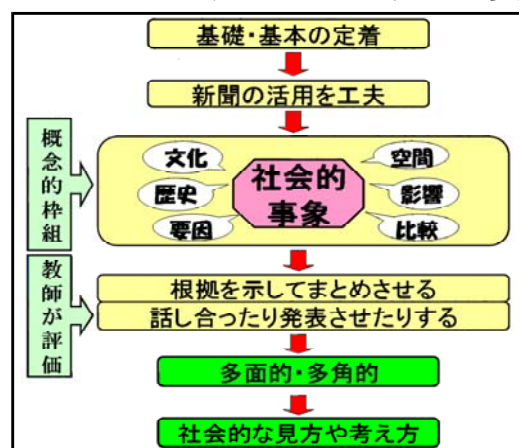


図2 見方や考え方の育成イメージ

4 社会的な見方や考え方の評価

(1) 観点別評価の位置づけ

「社会的な見方や考え方」は、中学校社会科の目標である公民的資質の基礎を養うために、教科全般を通して身につけさせる力である。「関心・意欲・態度」、「思考・判断」、「技能・表現」、「知識・理解」の4観点は互いに関連し合っているため、「社会的な見方や考え方」は図3のように4観点すべての側面を持つと考えられる。今回の中学校学習指導要領の改訂では、「思考力・判断力・表現力等の育成」などが求められている。「その際、言語活動を充実させることとし、政治や経済に関する様々な事柄や課題に対して、対立と合意、効率と公正などの見方や考え方と関連づけて理解させたり、考えさせたりするようにする。さらに、理解した内容や考えたり、判断したりした過程や結果を、まとめさせたり発表させたりするように指導する。」としている。本研究では新聞という資料を活用し、読み取った内容や感想、意見を中心に評価する。そ

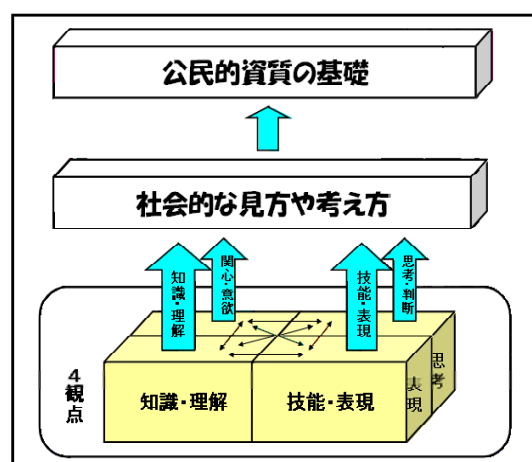


図3 4観点と社会的な見方や考え方のかかわりのイメージ

のため、本単元における観点別評価は「資料活用の技能・表現」を中心に見ていきたいと考える。
(2) 評価の視点

本研究では、表1を「社会的な見方や考え方」を評価する視点とし、ウィビングやアンケート、自己評価シートなどにおける考えや意見の内容を評価することとした。

Ⅲ 指導の実際

- 1 対象生徒 名護市立大宮中学校 第3学年
- 2 単元名 「わたしたちの暮らしと経済」(12時間)
- 3 評価規準

関心・意欲・態度	思考・判断	技能・表現	知識・理解
①個人の消費生活や企業の生産活動などに対する関心が高まっている。 ②個人や企業の経済活動に関する諸問題を意欲的に追究している。 ③今日の経済活動に対する諸問題に着目し、個人や企業の経済活動について考えようとしている。	①企業には、市場において公正な経済活動を行い、消費者、株主や従業員の利益を増進させる役割があることを多面的・多角的に考察している。 ②企業には、その経済活動が及ぼす社会的影響に対して公共の利益に配慮する社会的責任があることについて多面的・多角的に考察している。 ③貨幣の円滑な循環には金融機関が仲立ちしていることを理解し、その知識を身に付けている。 ④様々な立場からの意見や考えなどを比較し、判断することができる。	①個人の消費生活や企業の生産活動などに関する資料を様々な情報手段を活用して収集している。 ②資料の中から、経済活動の意義や市場経済の基本的な考え方について、学習に役立つ情報を適切に選択し活用している。 ③個人や企業の経済活動について考察した過程や結果をまとめたり、説明したりなどしている。 ④資料の中から様々な立場からの意見や考えなどを選択することができる。	①経済活動の意義が生活の維持・向上にあり、経済は生活のための手段であることを理解し、その知識を身に付けている。 ②企業や個人は価格を考慮し、何をどれだけ生産・消費するか選択していることを理解し、その知識を身に付けている。 ③価格には人的・物的資源を効率よく配分する役割があることなどを理解し、その知識を身に付けている。 ④商品サービスを作り出す生産が、企業を中心に行われていることを理解している、また、その知識を身に付けている。

4 指導計画 (12時間)

時	学 習 内 容	学 習 目 標	評価規準との関連			
			関	思	技	知
1	暮らしを見つめて	暮らしと経済はどのようなかわりがあるのかを理解する	◎①			
2	消費と暮らし	消費と支払いの問題について考える	○②	◎③		
3	消費者の自立	消費者をめぐるトラブル、権利と保護について考える	◎③			○①
4	ものの価格の決まり方	商品の価格はどのように決まるのか、新聞を活用して需要と供給の関係を理解する			◎③	○③
5	市場は万能ではない	市場による価格決定がはたらかないのはどんな場合か考える		○②		◎④
6	企業はさまざま	企業の活動や生産と流通のしくみについて理解する				◎③
7	会社のしくみと役割①	新聞を活用した株の模擬売買をとおして株式会社のしくみを理解する		○①	◎②	
8	会社のしくみと役割②(本時1)	新聞を活用して株価の変動には様々な要因があることを理解する			◎③	
9	～特設授業～ 普天間基地の名護市辺野古への移設を考える(本時2)	新聞を活用して基地移設について様々な意見や考えなどがあることを理解する		○④	◎④	
10	資金の貸し借り	生活における金融のはたらきと役割について理解する		◎③		
11	変わる産業	技術の発展や国際化による、日本の産業の変化について考える		◎②	○①	
12	資源をむだなく	食料と環境の問題について考える	◎③			○②

5 本時の学習（8／12時間）

- (1) 本時の題材「会社のしくみと役割」
- (2) 本時のねらい

新聞を活用した株の模擬売買を通して、株価の変動には様々な要因が関連し合っていることを理解させる。

- ### (3) 授業仮説

株価の変動の要因を新聞から読み取らせ、変動の要因を多面的・多角的に考察させることにより、様々な事象が関連し合っていることを理解するであろう。

- #### (4) 本時の展開

学習の流れ		学 習 活 動 等		学習形態・留意点		評 価	
導 入 8 分	はじめ	【生徒】 始業の号令 【教師】 復習プリントの配布 【生徒】 問題を解き、解答を確認する 【教師】 今日の学習内容の説明 今日の授業のポイントの1つとなる新聞記事を説明する		一斉 ・復習プリントをさせることにより、前時の学習を想起させる ・株式の基礎知識が定着しているか			
	説明	【教師】 グループ編成の指示 【生徒】 グループを編成 前時の授業で約1年前の株価資料を配付し、その中から銘柄を選択し購入済み 【教師】 ①2009年1月14日の朝刊から東証第1部の株価の資料を配布 ②電卓の配付 ③計算や記入方法などを説明 ④前時で購入した銘柄をすべて売却するよう指示		・資料、電卓等の準備			
展 開 3 5 分	理解	【生徒】 購入した銘柄を売却し計算結果をプリントに記入する。分からないところはグループで教え合ったり、教師に質問したりする 【教師】 個人の損益とグループの平均損益を求めるよう指示する、机間指導 【教師】 グループの平均損益を代表に発表するよう指示		・拡大図で説明			
	株売却	【生徒】 購入した銘柄を売却し計算結果をプリントに記入する。分からないところはグループで教え合ったり、教師に質問したりする 【教師】 個人の損益とグループの平均損益を求めるよう指示する、机間指導		グループ／個人 ・グループ学習は機能しているか			
	まとめ・発表	【教師】 グループの平均損益を代表に発表するよう指示 【生徒】 グループ代表が損益を発表 【教師】 株価が全体的に下落していることに注目させ、理由を考えさせる		・生徒は楽しそうに学習を進めているか ・計算の仕方は正しいか ・全員が最後まで記入することができたか			
	説明	【教師】 株価の上昇と下落が激しい銘柄について掲載されている新聞記事を配布（A～C班は上昇株、D～F班は下落株の記事を優先記入） 【生徒】 新聞記事からその銘柄が変動した要因を読み取らせる 【生徒】 記事から読み取った内容をまとめさせ発表（数名を指名） 【教師】 株価の変動には様々な要因が関連し合っていることを説明		個人 グループ／個人 ・グループ内での練り合いや学び合い ・他者の意見を聞くことによる学習の深まり			
	思考	まとめ・発表					
	補足						
	理解						
	YES						
ま と め 7 分	自己評価	【教師】 本時の自己評価を指示 【生徒】 本時の自己評価を行う 【教師】 次時の確認をする 【生徒】 終業の号令		一斉 ・自己評価を行わせ、実態を把握する ・次時の見通しを立てさせる		＜思考・判断＞ 社会的事象が株価に影響を及ぼしていることに気づいているか	
	おわり					＜技能・表現＞ 自己評価シートの☆3の評価が3以上になっているか	

- (5) 評価

観点別	評価項目
資料活用 の技能・表現	新聞を活用した株の模擬売買を通して、株価の変動には様々な要因が関連し合っていることがわかる。

6 仮説の検証

本研究では「社会的な見方や考え方」を育成するために、新聞を活用した「株式会社のしくみ」と特設授業「普天間基地の名護市辺野古への移設を考える」の授業を行った。「社会的な見方や考え方」が育成できたかどうかを3年1組と2組の生徒のウェビング、アンケート、自己評価シートなどによって検証する。

(1) 「株式会社のしくみ」による検証

① 社会的事象の因果関係の追求

生徒の実態把握のため「株価上昇」と「株価下落」というキーワードを基に、ウェビングをさせた。生徒のイメージで関連する語句がどれくらい浮かんでくるのか。また、その中で政治や経済と関連する語句がどれくらいあるのかをチェックしてみた。株式の授業の事前と事後において、事前調査では語句数の平均が7.5であったのに対して、事後調査では13.5の語句数に増加していた。図4を例に、新聞を活用した授業の事前と事後を比較すると、語句が大幅に増えていることがわかる。また、全体の質的な変容としては、既習事項がふまえられた政治や経済と関連する語句数は事前調査の3.0から8.1へ増加した結果が出た。その主な語句を表3にまとめた。その中でも「派遣社員の解雇」、「内定取り消し」、「定額給付金」、「ホームレスの増加」などの語句は教科書には載っておらず、新聞から情報を読み取ったことにより、漠然とした抽象的なイメージから、より時事的で具体的な政治や経済と関連性のあるイメージへ変容していることがわかる。また、事前調査のときには出てこなかった既習事項の「インフレ」や「デフレ」、日銀の「金融政策」が出てきたり、「他の企業にも影響」というイメージが出てきたことは、「社会的事象は相互に関連し合っていること」を理解するきっかけになると考える。さらに、自己評価シートの「株価が上下するには様々な要因があることがわかりましたか」では、「わかった」と82.5%が答えていることから社会的事象の因果関係を追求させる有効性があったと考える。



図4 ウェビングから見るAさんの「株価下落」のイメージの数量的変化

表3 既習事項がふまえられたイメージの例

・日銀がお金を減らす	・デフレ	・需要がへる	・生産量が下がる	・商品が安くなる	・節約
・利子下がる	・内定取り消し	・定額給付金	・株を買わなくなる	・派遣社員解雇	
・リストラ	・ホームレスの増加	・世界恐慌	・スポンサーの減少	・他の企業にも影響	など

② 社会的事象の影響や手立ての判断

株価下落や金融危機を様々な要因に関連づけさせた後、図5のようにその影響を自分の生活に置き換え、それに対する手立てをまとめさせてみた(その他の例は表4)。調査の結果、自分への影響は8割程度の生徒が記入し、それに対する手立てや意見は7割程度の生徒が書くことができた。自分への影響で最も多かったのは、親の「給料が減る」と答えた生徒が36.5%、手立てとして最も多かったのは「節約する」と答えた生徒が61.9%いた。全体的に抽象的な説明が多いが、自分のことに置き換えて考えることができたため、社会

金融危機や不況はあなたにとってどのような影響がありますか。また、それに対してあなたはどうすればよいと思いますか。

☆影響は？

親の給料が減るので
ぜいたくできなくなった。

☆どうすればよい？

将来、たくさんせけるような仕事につけるよう
今がんばる。

図5 金融危機や不況の影響と手立てを考える

的事象の影響や手立ての判断をするのに有効であったと考える。

表4 金融危機や不況からくる、自分への影響と手立ての主な例

影響	・給料が減る	・おこづかいが減る	・お年玉が減った	・お父さんの休みが多くなった
	・将来就職できるか不安	・お菓子が値上がりした	・ガソリンが安いから親がよるこんでいる	
手立て	・節約する	・公務員になる	・自分で会社をつくる	・いい職に就くために勉強する
	・安いものを買う	・お金を使わないで貯金する	・みんなでお金を使って、まわるようにする	

③ 社会的事象の比較・整理

検証授業で新聞から株価変動の要因を読み取らせてみた。図6のように新聞記事を根拠にうまくまとめることのできる生徒もいたが、まとめることができない生徒も4割程度いた。しかし、事後アンケートで図7のように金融危機の影響を「誰が」、「何を」、「いつ」、「どこで」、「どうして」、「どのように」の文章構成の記入項目を示すと8割程度の生徒が大まかにまとめることができたことから、社会的事象の比較・整理をする有効性があったと考える。

Q1 新聞記事から株価が上昇した要因をまとめなさい。

ユニクロは、低価格で流行を取り入れた熱保温肌着の「ヒートテック」やダウンジャケットを多く発売した。秋冬に全般的に寒い日が多かったことから売上32%上がった。

Q2 新聞記事から株価が下落した要因をまとめなさい。

スーパー大手のイオンは7日、世界的な金融危機を背景にした衣料品などの消費低迷や海外ブランド売却に伴う特別損失により、赤字になった。

図6 新聞から株価変動の要因を読み取る

金融危機についてわかることを下にかきいれなさい。

いつごろ	どこで	どこに	どんな影響をおよぼしたか
2008年	アメリカ	アメリカや日本・世界中	派遣切りの人が増えた。大不況。リストラ。

図7 記入項目を示して金融危機の概要をまとめさせる

(2) 特設授業「普天間基地の名護市辺野古への移設を考える」による検証

以前、辺野古への基地移設を話題にしたところ、名護市内にも関わらず、辺野古の場所を知らなかったり、知っていても辺野古が名護市内であることを知らなかったりする生徒がいた。また、問題となっていることさえ知らない生徒も多かった。このため移設問題を考えさせるには、新聞を活用した授業が効果的ではないかと考え、特設授業を実施した。

授業内容は、図8のように事前調査として辺野古への基地移設について、賛成と反対の理由を記入させ、比較し判断させた。文章の読解力が十分でない生徒もいるためグループを編成して、写真1のように賛成と反対の双方の意見が掲載されている新聞記事を生徒に読ませた後、賛成と反対の理由を記入させ、比較し判断させた。



写真1 新聞から情報を読み取っている様子

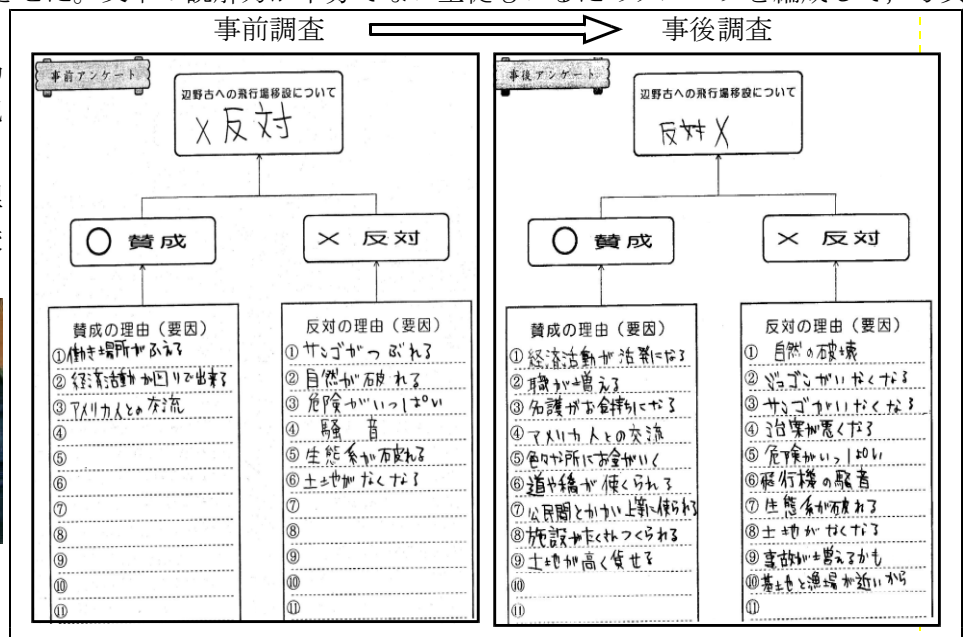


図8 基地移設の賛成と反対の理由の変化

① 社会的事象の因果関係の追求

事前と事後調査で出てきた理由の数の平均を比べてみると、図9のように事前調査で賛成の理由としてあげられた平均は2.0であるが、事後調査では2.2倍の4.5に増加。反対の理由としてあげられた平均は5.1から6.2の1.2倍に増加している。事後調査で双方の理由が増加したことは、新聞を活用することで今までは知らなかったり、考えたりすることのなかった事象や意見に初めてふれたことにより、理由の数が増加したのではないかと考える。また、事前と事後の内容を表5にまとめ比較してみると、事前の賛成の理由は客観性に乏しく、なぜそう思うのかと聞いてみると「なんとなくそう思う」や「わからない」など、根拠に基づいた意見が少ないと感じた。逆に、反対の理由は環境保護や戦争と関連すること、事件、事故を危ぶむなどの理由が大半を占めており、なぜそう思うのかと聞いてみると「テレビのニュースで見たことがある」や「新聞で読んだことがある」と答える生徒が多かった。事後調査では、賛成と反対の意見や主張を新聞から読み取っているが、その中でも移設に伴う具体的な経済効果の新たな視点からの理由が多くあげられた。その結果、賛成の理由が0であった生徒が14名いたが、事後では1名に減った。より知識や思考・判断がはたらいた例としては、大きな経済効果をもたらす公共事業を「税金の無駄遣い」と考え、否定的にとらえた生徒がいた。その他、1997年に行われた「名護市の市民投票で反対意見が多かった」や「戦争がおこったら沖縄が外国から狙われるから危険」という理由などは、時間的な経過や空間的な広がりや政治や経済と関連づけていると考えられる。これらから、基地移設にともなう様々な立場からの考えや意見、要因や影響などを比較することによる、社会的事象の因果関係の追求の有効性があつたと考える。

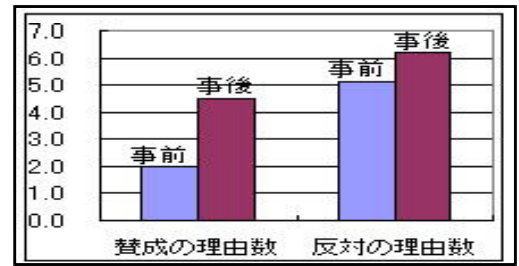


図9 平均の変化

表5 辺野古への基地移設の賛成と反対の理由の質的変容(全体のまとめ)

	事 前	事 後
賛成の主な理由	・守ってもらえる ・カッコイイ ・アメリカ人との交流 ・仕事がある、給料がもらえる ・人口が増える ・バザーがある ・ピザがおいしい	・雇用が増える、給料がもらえる、生活が安定する ・ネオパークの経営が維持された ・公民館などの建設、いろいろな施設が増えている ・基地は県民総生産の10%に相当 ・道路が整備される ・市が財政面で豊かになる ・北部が活性化する ・伊江島などの離島にとって基地の収入は特に大きい
反対の主な理由	・ジュゴンの保護 ・サンゴがなくなる ・環境破壊、海が汚れる、魚が減る ・戦争放棄だから ・流れ弾が危ない ・治安の悪化 ・外国に狙われそう ・騒音問題 ・おばあちゃんたちが戦争を思い出す	・ジュゴンの保護 ・サンゴがなくなる ・騒音問題、環境破壊、海が汚れる、魚が減る ・訓練中の事故、治安の悪化 ・税金の無駄遣い、お金の掛け過ぎ ・多くの住民たちが今でも反対しているから ・市民投票で反対が多かったから守るべき ・戦争放棄だから、戦争は絶対ダメだから ・戦争がおこったら沖縄が外国から狙われるから危険

② 社会的事象の影響や手立ての判断

生徒の感想からは、賛成の理由は表5に示したように経済効果に関する内容が多いが、何をどのように書けばよいのか理解できずに無答で提出した生徒も数名いた。しかし、図10の事後のように、根拠を示して賛成と反対の理由の変容を整理し、それをふまえて今後の沖縄や自分の将来像を考え、まとめることが出来た生徒もいたことから、社会的事象の影響や手立ての判断をする有効性があつたと考える。

事前

○基地移設の賛成と反対の理由をまとめてください。

お金が入るなど、経済活動が活発になって、良いこともあるけど、やっぱり生き物の命や、きれいな自然を大切にしたいので反対です。しかし、そもそも平和な世界であれば基地などいらないと思います。

○基地移設の賛成と反対の理由をまとめてください。

よく考えてみると賛成。反対はなんとなく言えない。反対の気持ちが出ないけど、そこで働いてる人もいるし、実際に私達の生活も助かっている。だから、基地のお金にたよるようなこの状態から抜けだし、そのお金にかわるような産業を開発して、そうして必ず基地をなくしていってほしい。

図10 辺野古への基地移設の賛成と反対の理由の質的変容（個人のまとめから）

③ 社会的事象の比較・整理

検証授業の終わりに、辺野古への移設内容を「誰が」、「何を」、「いつ」、「どこで」、「どうして」、「どのように」の文章構成でまとめさせてみた。大まかにまとめることが出来たのはおよそ5割くらいであった。そのため、グループ内で話し合わせ、まとめたものを説明させてみた(図12)。その結果、図11の「辺野古の基地移設についてどのようなことが問題になっているかわかりますか」という事前調査では、「わかる」と答えたのは17.7%

であったが、事後では90.5%へ増加した。個人で整理することはやや難しいようであったが、グループで話し合いをすることで互いに教え合うことで練り合いが生まれ、その結果をまとめることにより複雑な問題が整理され、概要を理解した生徒が多くなったのではないかと考える。このため社会的事象を比較・整理することによる有効性があったと考える。

図12 新聞から普天間基地の辺野古への移設問題の概要を読み取る

新聞を読んで普天間基地の辺野古への移設についてまとめなさい。

アメリカ軍の普天間基地の名古屋市辺野古への移設を10年くらい前に日本とアメリカのふらい人たちが決めたと、地元ではすわりこんだりして反対してる人も多いのていろいろ問題になっている。

(3) 検証授業終了後のアンケートから見る変容

① 興味や関心を高める有効性

世界や国内の政治や経済に興味があるかという事前調査では、図13のように、「ある」と肯定的に答えた生徒が52.4%、「ない」と否定的に答えた生徒が47.5%であった。事後調査の結果では、「ある」と肯定的に答えた生徒が96.8%に増加、ないと否定的に答えた生徒はわずか3.2%に減少した。これらから、新聞を活用した社会的な見方や考え方を育成する授業において、興味や関心を高める有効性があったと考える。

② 身近な事象をあげる有効性

「株式会社のしくみ」の株式売買において、生徒が選んだ上位5銘柄は表6の通りである。これらの銘柄は知名度が高く、その企業の店舗が学校の周辺に所在している。また、図14の株式を購入するときの銘柄を選んだ理由としては、「知っている会社だったから」が65.9%と最も多いことから、その企業イメージが生徒にとって身近なものと感じられたと考えられる。さ

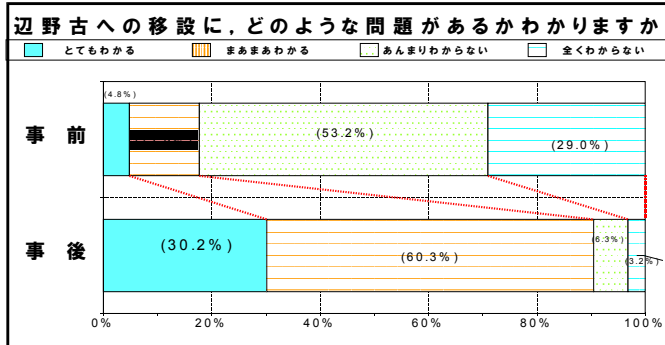


図11 基地移設についてどのような問題があるか？

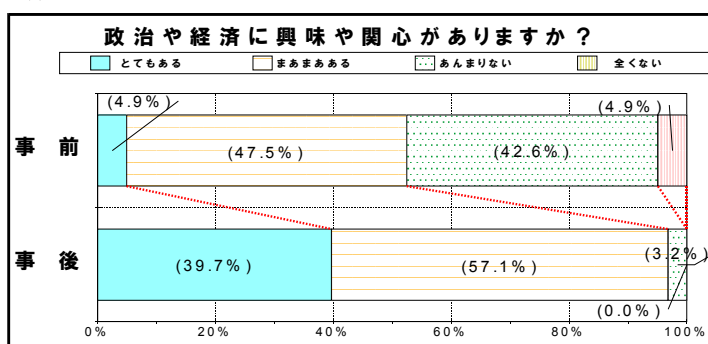


図13 政治や経済に興味や関心がありますか？

表6 生徒の選んだ上位5銘柄

順位	銘柄
1	ローソン
2	しまむら
3	沖縄電力
4	ヤフー
5	イオン

らに、図15の「身近な例題をあげた授業は授業はわかりやすかったですか」という事後調査では、「わかりやすかった」と答えた生徒が98.4%を占めていることから、新聞を活用した授業において、身近な事象や時事問題をあげることによる、わかる授業の有効性があったと考える。

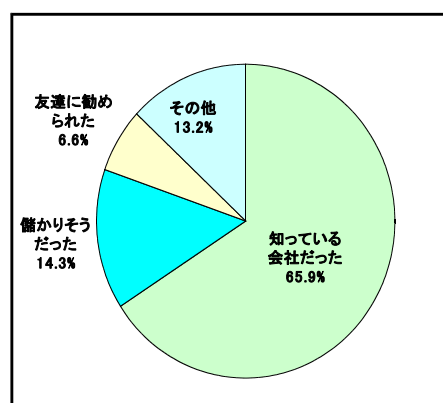


図14 銘柄を選んだ理由

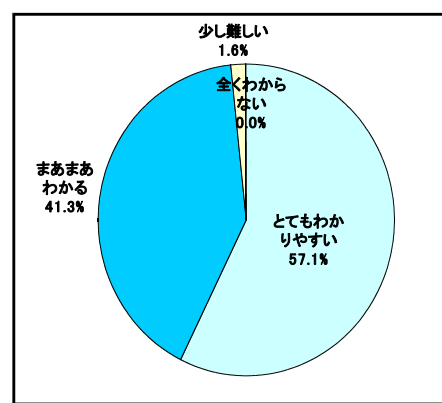


図15 身近な例題をあげた授業の感想

③ 政治と経済の関連づけの有効性

図16のように、「政治や経済は関連し合っていると思いますか」という事前調査では、「思う」と肯定的に答えた生徒が58.8%で、「思わない」と否定的に答えた生徒が41.3%であった。事後調査の結果では、「思う」と肯定的に答えた生徒が95.2%、「思わない」と否定的に答えた生徒が4.8%であった。また、新聞を活用した授業で自分の知らなかったことを「知ることができましたか」という事後調査では、87.3%が「YES」と答え、12.7%が「NO」と答えている。このことから、新しく知った事象も互いに関連し合っているということがわかったのではないかと考える。これらから、新聞を活用した授業で「政治と経済が関連し合っていること」を理解させる手立てとして、有効性があったと考える。

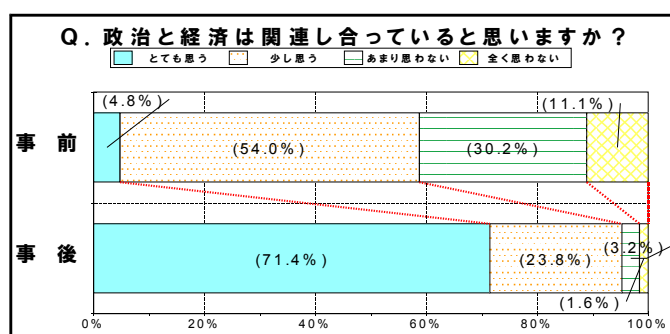


図16 政治と経済は関連し合っていると思いますか？

IV まとめと今後の課題

本研究は「社会的な見方や考え方を育成する指導の工夫」をテーマに研究を進めた。その成果と課題をまとめる。

1 成果

- (1) 新聞から読み取った内容を「誰が」、「何を」、「いつ」、「どこで」、「どうして」、「どのように」などの文章構成で整理させることで、ほとんどの生徒が事象の概要を把握することができた。
- (2) 世界的な金融危機や名護市への米軍基地移設問題などについて、新聞からその因果関係を読み取り、比較させることにより、様々な事象が関連し合っていることがわかった生徒が増えた。
- (3) 様々な事象を自分に置き換えさせることにより、どのような影響があり、それに対する手立てを考えさせることができた。

2 課題

- (1) 語彙力や文章力に課題がある。新聞に掲載されている漢字が読めなかったり、語句の意味がわからなかったり、感想や意見を書くことが苦手な生徒への手立ての工夫が必要である。
- (2) 計画的な授業の実施。題材に適した新聞記事の収集や計画的な授業の実践、活用形の授業実践の方法と工夫が必要である。
- (3) 「以前と比べて新聞を読むようになったか」という質問では、肯定的に答えたのは42%に過ぎず、家庭も含めた新聞を読む習慣や環境作りの必要性がある。

〈主な参考文献〉

- 文部科学省 2008 『中学校学習指導要領解説 社会編』 日本文教出版株式会社
 佐野金吾・澁澤文隆 2008 『これからの授業に役立つ新学習指導要領ハンドブック』 時事通信社
 影山清四郎 2006 『学びを開くNIE 新聞を使ってどう教えるか』 春風社